



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省  
長崎労働局

Press Release

令和元年12月27日（金）  
午前8：30解禁

長崎労働局職業安定部  
職業安定課長 橋本 堅治  
地方労働市場情報官 塩竈 順二  
電話 095-801-0040

### 長崎県の雇用失業情勢（令和元年11月分）について

- 令和元年11月の有効求人倍率は1.16倍で、前月から0.02ポイント低下した。（↓）
- 令和元年11月の新規求人倍率は1.59倍で、前月から0.11ポイント低下した。（↓）
- 現下の雇用失業情勢は、堅調に推移している中で、一部に弱さがみられる（→）
- ・全国の有効求人倍率は1.57倍で、長崎県は最下位（↓）

1 有効求人倍率は、45か月連続で1.1倍以上（過去最長）、50か月連続で1.0倍以上（過去最長）  
 令和元年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍となり、前月を0.02ポイント下回った。  
 ○月間有効求人数（季節調整値）は26,981人で、前月比0.2%減少。  
 ○月間有効求職者数（同）は23,212人で、前月比1.3%増加。  
 正社員の有効求人倍率（原数値）は0.93倍となり、前年同月と同水準となった。

2 新規求人倍率は、45か月連続で1.5倍以上（過去最長）  
 令和元年11月の新規求人倍率（季節調整値）は1.59倍となり、前月を0.11ポイント下回った。  
 ○新規求人数（季節調整値）は9,583人で、前月比6.1%減少。  
 ○新規求職者数（同）は6,040人で、前月比0.5%増加。

3 新規求人数（原数値）は前年同月比で4か月連続で減少  
 新規求人数（原数値）は9,038人で、前年同月比6.1%減少。  
 雇用形態別では、フルタイム求人が同5.7%減少、パートタイム求人が同6.7%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	678人	▲7.1%	3か月振りの減少
製造業	993人	6.4%	4か月振りの増加
運輸業・郵便業	382人	▲22.2%	3か月振りの減少
卸売業・小売業	1,187人	▲5.6%	13か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	730人	10.9%	6か月振りの増加
生活関連サービス業・娯楽業	355人	▲25.9%	2か月連続の減少
医療・福祉	2,806人	▲2.3%	2か月振りの減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	925人	▲15.5%	3か月連続の減少

4 新規求職者数（原数値）は前年同月比で2か月連続で減少  
 新規求職者数（原数値）は5,013人で、前年同月比4.9%減少。  
 雇用形態別では、フルタイム求職者が同6.8%減少、パート求職者が同1.7%減少。  
 男女別では、男性が同4.6%減少、女性が同5.3%減少。  
 ○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同2.0%減少、在職者が同7.7%減少、無業者が同11.9%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが五島地区の1.55倍、最も低いのが長崎地区の1.01倍  
 地域別有効求人倍率は、県南地域1.02倍、県北地域1.45倍、県央地域1.31倍、離島地域1.29倍。

## 新規求人の動向（令和元年11月分）

### ○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

#### 製造業（6.4%増）は、4か月振りの増加。

要因：県南地域（長崎）、県央地域（諫早）の食料品製造業からの求人が増加。  
県央地域（大村）の輸送用機械器具製造業からの求人が増加。  
県南地域（長崎）の金属製品製造業からの求人が減少。

#### 宿泊業・飲食サービス業（10.9%増）は、6か月振りの増加。

要因：県央地域（大村）、離島地域（対馬）の宿泊業からの求人が増加。  
県北地域（諫早）の飲食サービス業からの求人が減少。  
飲食サービス業では減少したが、宿泊業で増加したため全体では増加。

### ○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

#### 建設業（7.1%減）は、3か月振りの減少。

要因：県北地域（佐世保）、県央地域（大村）の求人が減少。  
県南地域（長崎）の求人が増加。

#### 運輸業・郵便業（22.2%減）は、3か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）の道路旅客運送業からの求人が減少。  
道路旅客運送業、道路貨物運送業ともに減少。

#### 卸売業・小売業（5.6%減）は、13か月連続の減少。

要因：県北地域（佐世保）の卸売業からの求人が減少。  
県央地域（諫早）の小売業からの求人が減少。  
卸売業、小売業ともに減少。

#### 生活関連サービス業・娯楽業（25.9%減）は、2か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の美容業からの求人が減少。  
県央地域（大村）の美容業からの求人が減少。  
離島地域（五島）の娯楽業（遊技場等）からの求人が減少。

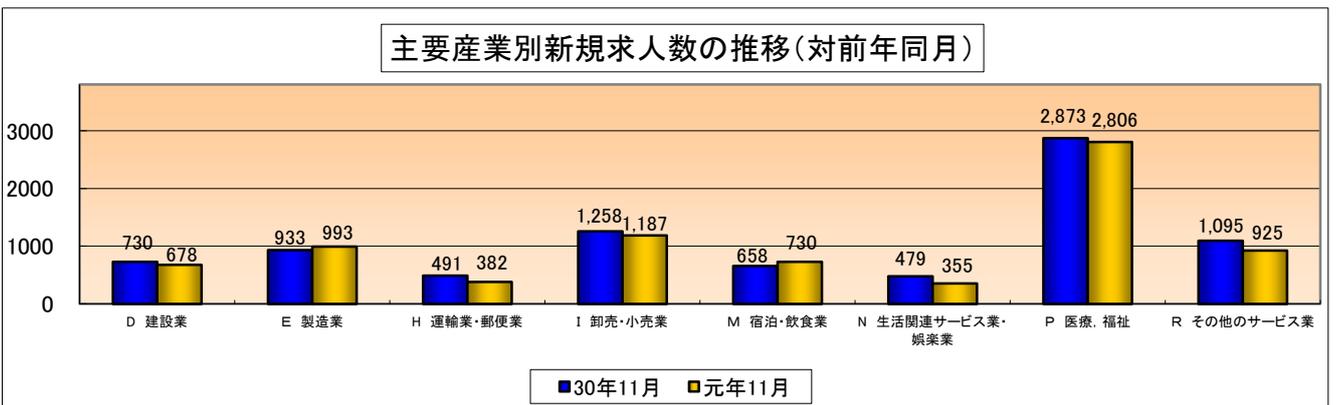
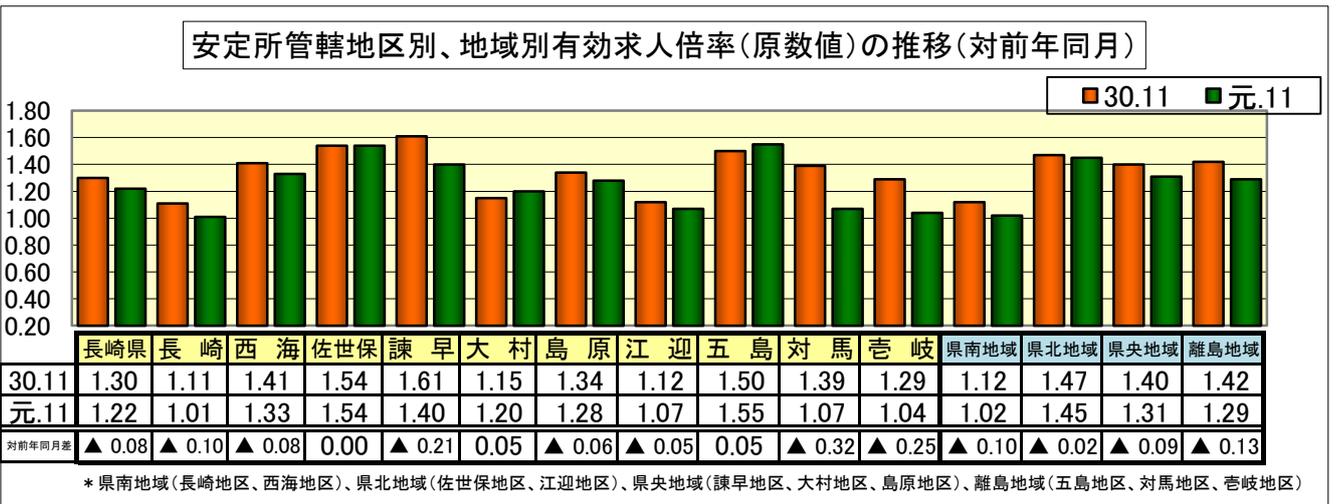
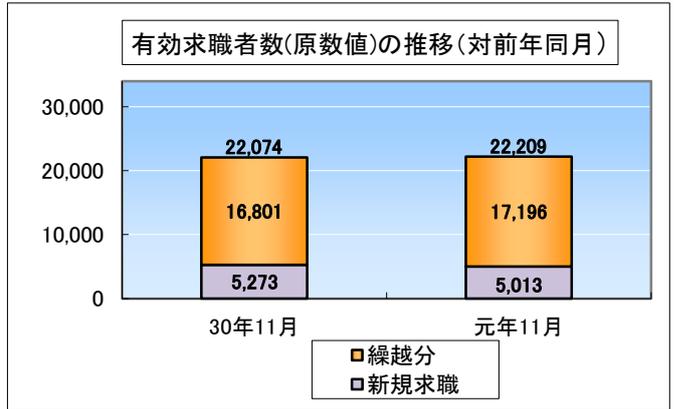
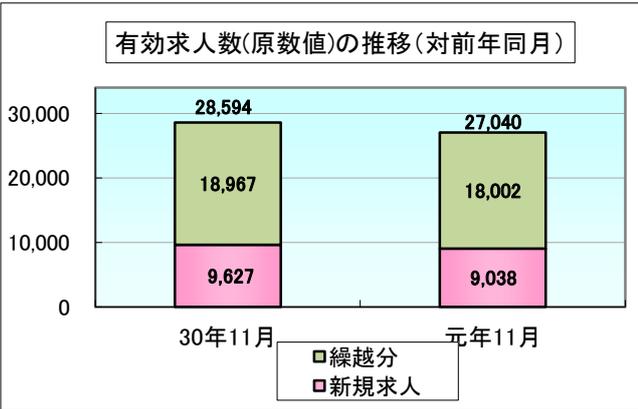
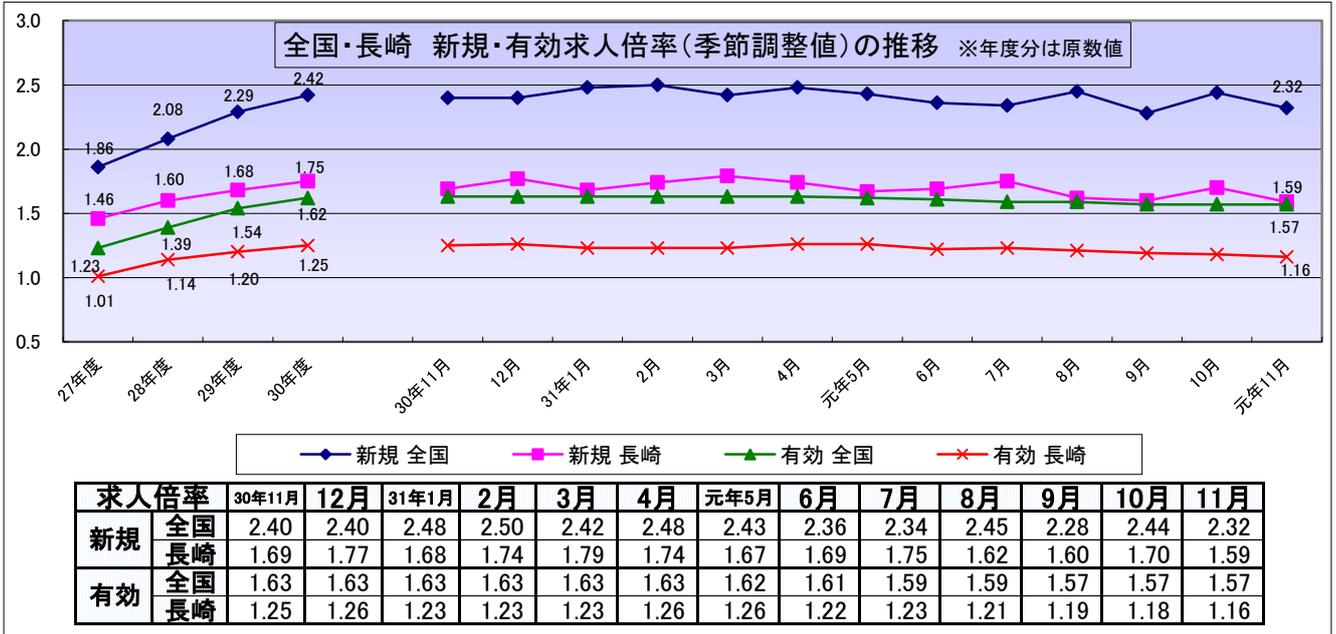
#### 医療・福祉（2.3%減）は、2か月振りの減少。

要因：県南地域（長崎）の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が減少。  
県北地域（佐世保）の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が増加。  
医療業、社会福祉・介護事業ともに減少。

#### その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（15.5%減）は、3か月連続の減少。

要因：県南地域（長崎）の労働者派遣業からの求人が減少。  
県北地域（佐世保）の労働者派遣業からの求人が減少。

# 長崎県の雇用失業情勢 (令和元年11月分)



# 労働市場の動向 令和元年11月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍で、3ヶ月連続で1.1倍台となった。

項目		年 月	元年 11月	元年 10月	30年 11月	前年同月比 *前月比	参考事項
全 数	1 月間有効求職者数 (人)		22,209	22,887	22,074	0.6	6ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値		23,212	22,912	22,832	* 1.3	
	2 新規求職申込件数 (人)		5,013	5,980	5,273	▲4.9	2ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		6,040	6,007	5,977	* 0.5	
	3 月間有効求人数 (人)		27,040	27,682	28,594	▲5.4	4ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		26,981	27,036	28,542	* ▲0.2	
	4 新規求人数 (人)		9,038	10,657	9,627	▲6.1	4ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値		9,583	10,201	10,120	* ▲6.1	
	5 紹介件数 (件)		5,869	6,418	6,112	▲4.0	4ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)		1,991	2,280	2,179	▲8.6	2ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)		1,864	2,124	2,057	▲9.4	2ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.22	1.21	1.30	▲0.08		
季節調整値		1.16	1.18	1.25	* ▲0.02		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.80	1.78	1.83	▲0.03		
季節調整値		1.59	1.70	1.69	* ▲0.11		
10 就職率 (6/2×100) (%)		39.7	38.1	41.3	▲1.6		
11 充足率 (7/4×100) (%)		20.6	19.9	21.4	▲0.8		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)		13,572	14,084	13,553	0.1	
	2 新規求職申込件数 (人)		3,121	3,761	3,349	▲6.8	
	3 月間有効求人数 (人)		16,563	16,993	16,920	▲2.1	
	4 新規求人数 (人)		5,442	6,477	5,774	▲5.7	
	5 紹介件数 (件)		3,811	4,039	3,927	▲3.0	
	6 就職件数 (件)		1,151	1,302	1,288	▲10.6	
	7 充足数 (件)		1,082	1,210	1,223	▲11.5	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.22	1.21	1.25	▲0.03	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.74	1.72	1.72	0.02	
	10 就職率 (6/2×100) (%)		36.9	34.6	38.5	▲1.6	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)		8,637	8,803	8,521	1.4	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,892	2,219	1,924	▲1.7	
	3 月間有効求人数 (人)		10,477	10,689	11,674	▲10.3	
	4 新規求人数 (人)		3,596	4,180	3,853	▲6.7	
	5 紹介件数 (件)		2,058	2,379	2,185	▲5.8	
	6 就職件数 (件)		840	978	891	▲5.7	
	7 充足数 (件)		782	914	834	▲6.2	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.21	1.21	1.37	▲0.16	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.90	1.88	2.00	▲0.10	
	10 就職率 (6/2×100) (%)		44.4	44.1	46.3	▲1.9	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

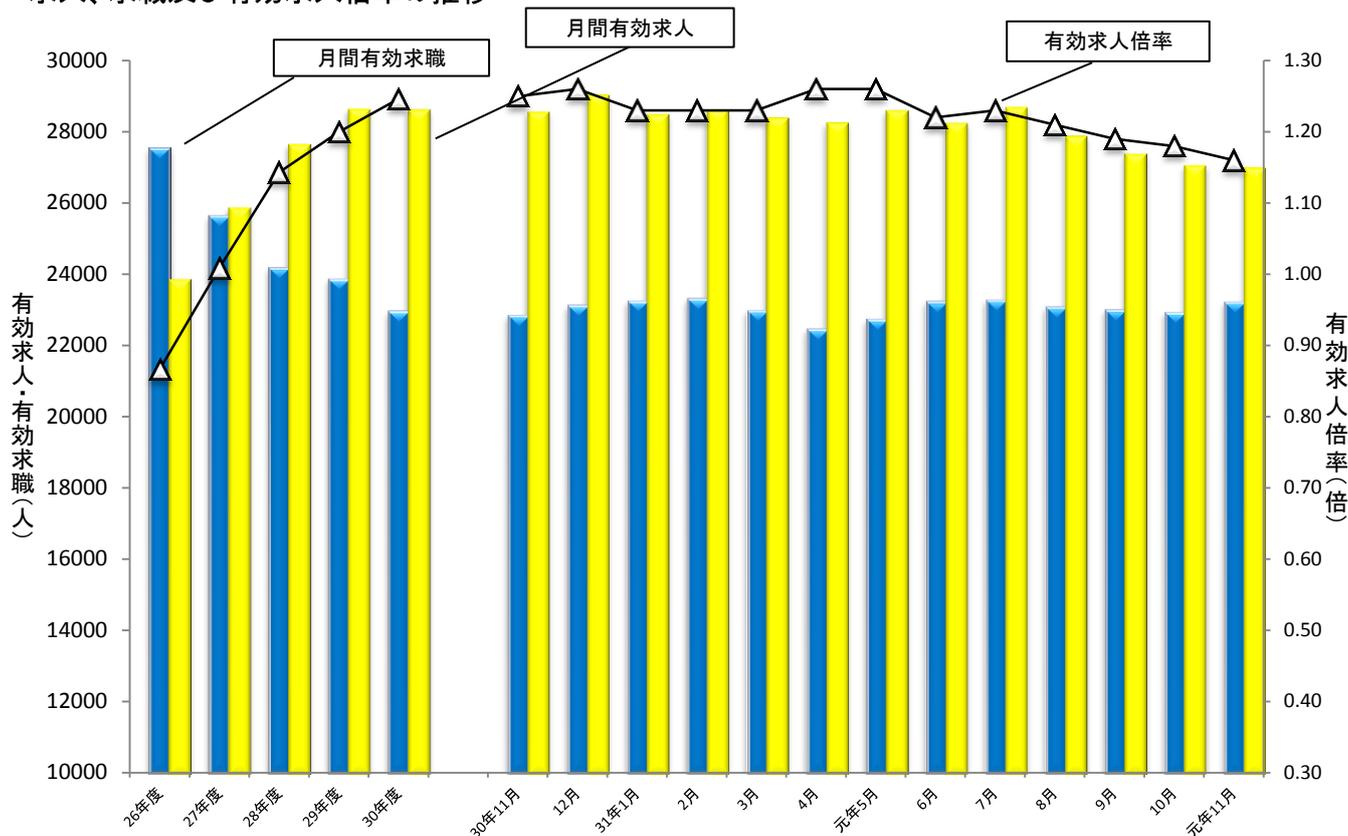
パートを含む常用

項目		年 月		元年	元年	30年	前年同月比	参考事項
				11月	10月	11月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)			2,999	3,840	3,061	▲2.0	
	うち事業主都合 (人)			690	1,022	639	8.0	
	うち自己都合 (人)			2,166	2,640	2,239	▲3.3	
	在職者 (人)			1,448	1,454	1,569	▲7.7	
	無業者 (人)			550	669	624	▲11.9	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)			8,654	9,063	8,506	1.7	6ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)			1,211	1,618	1,296	▲6.6	
	3 紹介件数 (件)			1,475	1,482	1,485	▲0.7	
	4 就職件数 (件)			598	646	613	▲2.4	
	5 就職率 (4/2×100) (%)			49.4	39.9	47.3	2.1	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)			7,038	7,139	6,683	5.3	
	2 新規求職申込件数 (人)			1,519	1,788	1,470	3.3	
	3 月間有効求人人数 (人)			5,017	5,108	5,266	▲4.7	
	4 紹介件数 (件)			1,396	1,567	1,425	▲2.0	
	5 就職件数 (件)			469	561	503	▲6.8	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)			0.71	0.72	0.79	▲0.08	
	7 就職率 (5/2×100) (%)			30.9	31.4	34.2	▲3.3	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)			6,714	6,878	6,795	▲1.2	
	2 新規求職申込件数 (人)			1,560	1,945	1,719	▲9.2	
	3 月間有効求人人数 (人)			10,175	10,391	10,603	▲4.0	
	4 就職件数 (件)			553	598	609	▲9.2	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)			1.52	1.51	1.56	▲0.04	
	6 就職率 (4/2×100) (%)			35.4	30.7	35.4	0.0	
雇用保険	適用事業所数 (件)			24,949	24,940	25,031	▲0.3	
	被保険者数 (人)			368,812	368,582	369,041	▲0.1	8ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)			4,442	5,289	4,545	▲2.3	
	資格喪失件数 (件)			3,939	5,308	4,004	▲1.6	
	うち事業主都合 (件)			281	619	261	7.7	
	受給資格決定件数 (件)			1,321	1,768	1,408	▲6.2	
	受給者実人員 (人)			5,053	5,490	4,914	2.8	

全国状況

項目		年 月		元年	元年	30年	前年同月比	参考事項
				11月	10月	11月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)			1.63	1.60	1.69	▲0.06	
	季節調整値			1.57	1.57	1.63	* 0.00	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)			2.67	2.64	2.70	▲0.03	
	季節調整値			2.32	2.44	2.40	* ▲0.12	
総務省調査	労働力人口 (万人)			6,913	6,951	6,877	0.5	
	うち就業者数 (万人)			6,762	6,787	6,709	0.8	
	うち雇用者数 (万人)			6,046	6,046	5,983	1.1	
	完全失業者数 (万人)			151	164	168	▲10.1	
	完全失業率 (季調値) (%)			2.2	2.4	2.5	* ▲0.2	

## 1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。

2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

## 2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		
	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
平成30年	11月	22,832	0.0	28,542	▲ 0.6	1.25	▲ 0.01	5,977	1.0	10,120	▲ 3.8	1.69	▲ 0.09
	12月	23,108	1.2	29,016	1.7	1.26	0.01	6,051	1.2	10,698	5.7	1.77	0.08
平成31年	1月	23,233	0.5	28,469	▲ 1.9	1.23	▲ 0.03	6,148	1.6	10,317	▲ 3.6	1.68	▲ 0.09
	2月	23,304	0.3	28,595	0.4	1.23	0.00	5,929	▲ 3.6	10,293	▲ 0.2	1.74	0.06
	3月	22,969	▲ 1.4	28,364	▲ 0.8	1.23	0.00	5,727	▲ 3.4	10,228	▲ 0.6	1.79	0.05
	4月	22,450	▲ 2.3	28,229	▲ 0.5	1.26	0.03	5,873	2.5	10,207	▲ 0.2	1.74	▲ 0.05
令和元年	5月	22,722	1.2	28,578	1.2	1.26	0.00	6,285	7.0	10,514	3.0	1.67	▲ 0.07
	6月	23,222	2.2	28,224	▲ 1.2	1.22	▲ 0.04	5,997	▲ 4.6	10,107	▲ 3.9	1.69	0.02
	7月	23,267	0.2	28,673	1.6	1.23	0.01	6,007	0.2	10,498	3.9	1.75	0.06
	8月	23,063	▲ 0.9	27,861	▲ 2.8	1.21	▲ 0.02	5,909	▲ 1.6	9,589	▲ 8.7	1.62	▲ 0.13
	9月	22,990	▲ 0.3	27,356	▲ 1.8	1.19	▲ 0.02	5,979	1.2	9,589	0.0	1.60	▲ 0.02
	10月	22,912	▲ 0.3	27,036	▲ 1.2	1.18	▲ 0.01	6,007	0.5	10,201	6.4	1.70	0.10
	11月	23,212	1.3	26,981	▲ 0.2	1.16	▲ 0.02	6,040	0.5	9,583	▲ 6.1	1.59	▲ 0.11

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

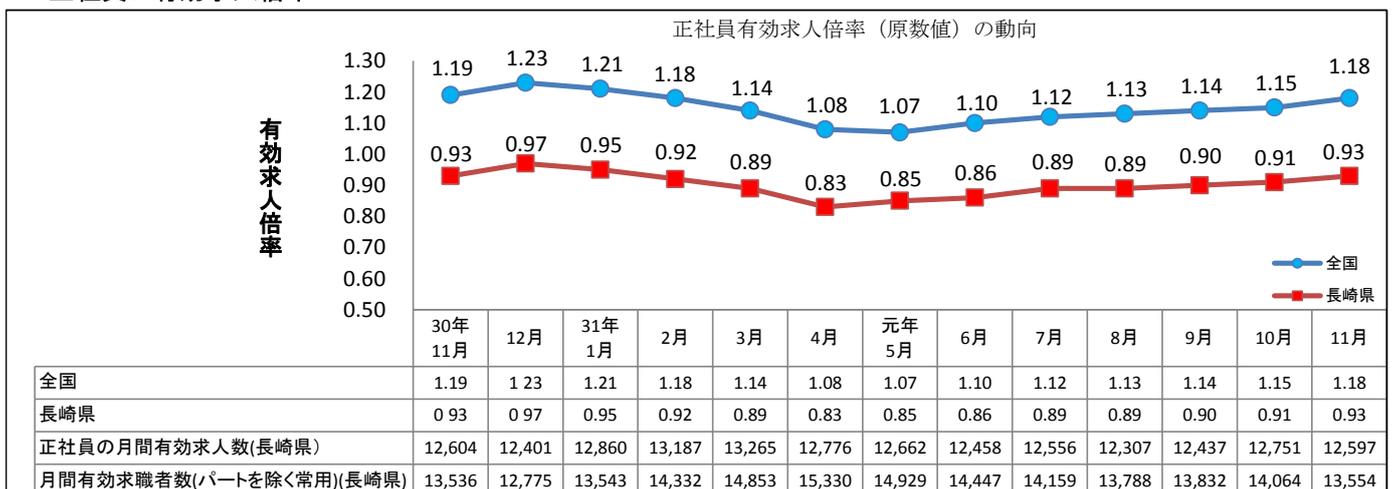
### 3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和元年11月	令和元年10月	平成30年11月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	9,038	10,657	9,627	▲ 1,619 ( ▲ 15.2 )	▲ 589 ( ▲ 6.1 )
A, B農, 林, 漁業(01~04)	82	127	81	▲ 45 ( ▲ 35.4 )	1 ( 1.2 )
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	7	6	9	1 ( 16.7 )	▲ 2 ( ▲ 22.2 )
D建設業(06~08)	678	805	730	▲ 127 ( ▲ 15.8 )	▲ 52 ( ▲ 7.1 )
E製造業(09~32)	993	1,082	933	▲ 89 ( ▲ 8.2 )	60 ( 6.4 )
09食料品製造業	259	404	187	▲ 145 ( ▲ 35.9 )	72 ( 38.5 )
11繊維工業	54	106	40	▲ 52 ( ▲ 49.1 )	14 ( 35.0 )
21窯業・土石製品製造業	29	26	30	3 ( 11.5 )	▲ 1 ( ▲ 3.3 )
24金属製品製造業	148	71	161	77 ( 108.5 )	▲ 13 ( ▲ 8.1 )
25はん用機械器具製造業	59	41	50	18 ( 43.9 )	9 ( 18.0 )
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	34	57	▲ 1 ( ▲ 2.9 )	▲ 24 ( ▲ 42.1 )
29電気機械器具製造業	10	13	20	▲ 3 ( ▲ 23.1 )	▲ 10 ( ▲ 50.0 )
30情報通信機械器具製造業	6	1	15	5 ( 500.0 )	▲ 9 ( ▲ 60.0 )
28,30ハードウェア製造関係	39	35	72	4 ( 11.4 )	▲ 33 ( ▲ 45.8 )
31輸送用機械器具製造業	323	325	283	▲ 2 ( ▲ 0.6 )	40 ( 14.1 )
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	6	1	6	5 ( 500.0 )	0 ( 0.0 )
G情報通信業(37~41)	127	207	181	▲ 80 ( ▲ 38.6 )	▲ 54 ( ▲ 29.8 )
H運輸業, 郵便業(42~49)	382	643	491	▲ 261 ( ▲ 40.6 )	▲ 109 ( ▲ 22.2 )
I卸売業, 小売業(50~61)	1,187	1,281	1,258	▲ 94 ( ▲ 7.3 )	▲ 71 ( ▲ 5.6 )
J金融業, 保険業(62~67)	63	104	117	▲ 41 ( ▲ 39.4 )	▲ 54 ( ▲ 46.2 )
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	112	124	132	▲ 12 ( ▲ 9.7 )	▲ 20 ( ▲ 15.2 )
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	101	239	140	▲ 138 ( ▲ 57.7 )	▲ 39 ( ▲ 27.9 )
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	730	769	658	▲ 39 ( ▲ 5.1 )	72 ( 10.9 )
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	355	405	479	▲ 50 ( ▲ 12.3 )	▲ 124 ( ▲ 25.9 )
O教育, 学習支援業(81, 82)	186	194	119	▲ 8 ( ▲ 4.1 )	67 ( 56.3 )
P医療, 福祉(83~85)	2,806	3,212	2,873	▲ 406 ( ▲ 12.6 )	▲ 67 ( ▲ 2.3 )
Q複合サービス事業(86, 87)	122	117	124	5 ( 4.3 )	▲ 2 ( ▲ 1.6 )
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	925	1,112	1,095	▲ 187 ( ▲ 16.8 )	▲ 170 ( ▲ 15.5 )
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	176	229	201	▲ 53 ( ▲ 23.1 )	▲ 25 ( ▲ 12.4 )

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものである。

### 4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

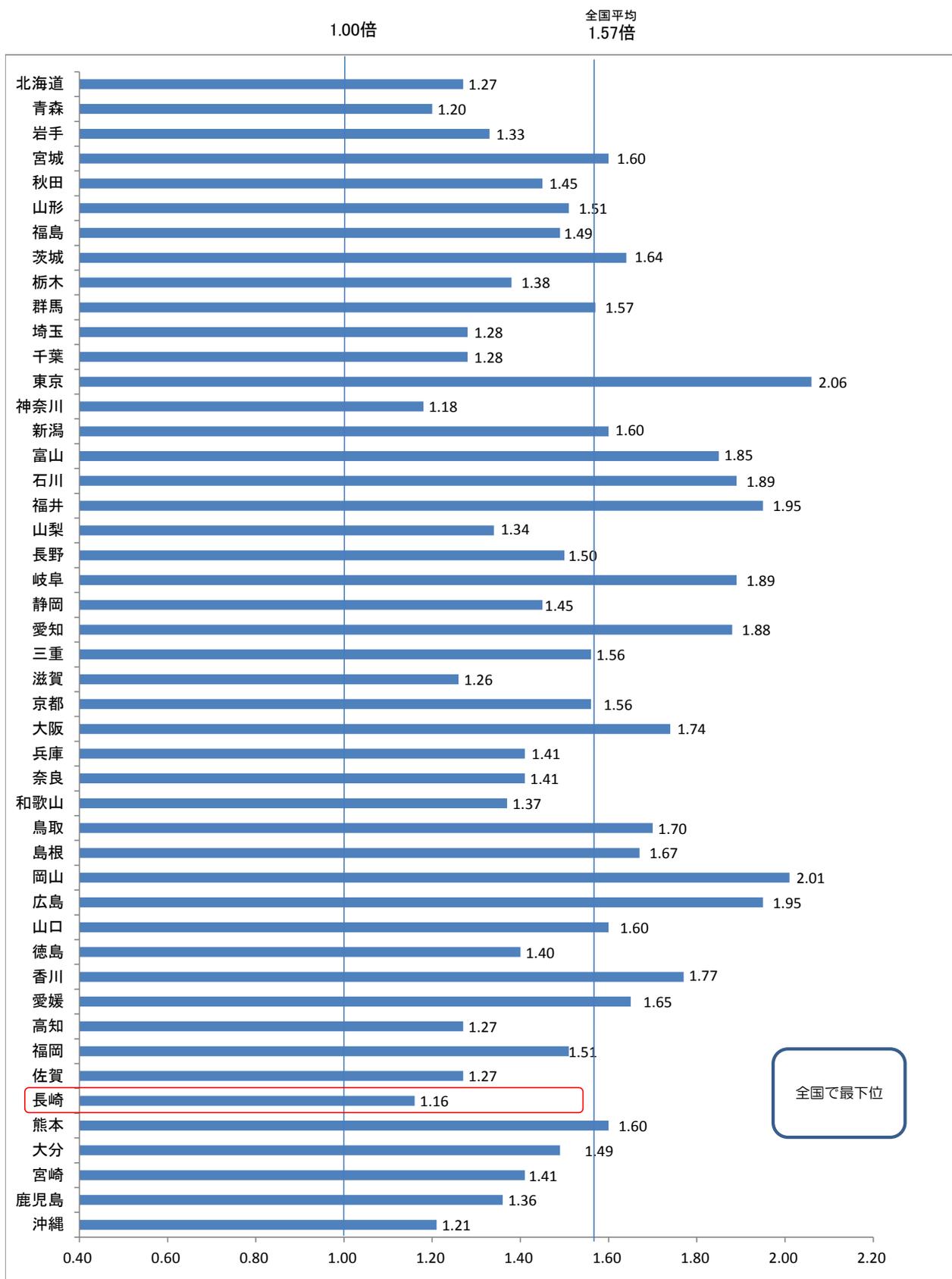
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値														
	全国	長崎県	全国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸	
59 年度			0.66	0.43	0.42	-	0.49	0.47	0.43	0.60	0.34	0.43	0.17	0.18	0.24	0.37	
60 年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39	
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33	
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36	
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52	
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77	
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29	
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40	
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10	
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83	
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74	
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52	
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65	
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54	
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33	
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32	
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33	
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21	
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22	
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31	
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46	
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40	
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-	
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-	
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-	
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-	
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-	
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-	
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-	
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-	
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-	
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-	
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-	
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-	
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-	
29年 11月		1.56	1.22	1.63	1.27	1.08	1.01	1.51	1.67	1.21	1.19	1.29	-	1.06	1.51	1.15	-
12月	r	1.58	r 1.22	1.69	1.32	1.09	1.36	1.55	1.80	1.27	1.29	1.42	-	1.17	1.46	1.23	-
30年 1月		1.59	r 1.23	1.68	1.32	1.12	1.45	1.61	1.73	1.21	1.27	1.42	-	1.17	1.08	1.23	-
2月	r	1.59	r 1.24	1.68	1.31	1.13	1.40	1.63	1.64	1.19	1.20	1.37	-	1.14	1.01	1.07	-
3月		1.59	r 1.23	1.62	1.24	1.06	1.32	1.51	1.57	1.07	1.21	1.22	-	1.17	1.23	1.26	-
4月	r	1.60	r 1.21	1.49	1.10	0.92	1.22	1.37	1.39	0.92	1.18	1.01	-	1.06	1.18	1.19	-
5月	r	1.61	r 1.23	1.47	1.12	0.93	1.31	1.39	1.39	0.97	1.18	0.93	-	1.13	1.24	1.28	-
6月	r	1.61	r 1.25	1.52	1.19	0.98	1.34	1.50	1.46	1.12	1.22	0.97	-	1.27	1.40	1.39	-
7月	r	1.62	r 1.27	1.58	1.23	1.02	1.39	1.49	1.53	1.19	1.28	1.05	-	1.40	1.43	1.55	-
8月		1.63	r 1.26	1.62	1.27	1.09	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.38	1.60	-
9月	r	1.63	r 1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.33	1.10	-	1.58	1.45	1.44	-
10月		1.62	1.26	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-
11月		1.63	r 1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-
12月		1.63	r 1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-
31年 1月		1.63	1.23	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.98	-
2月		1.63	1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.86	-
3月		1.63	1.23	1.66	1.26	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.84	-
4月		1.63	1.26	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.81	-
元年 5月		1.62	1.26	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.08	0.97	-
6月		1.61	1.22	1.51	1.16	0.96	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-
7月		1.59	1.23	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-
8月		1.59	1.21	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-
9月		1.57	1.19	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-
10月		1.57	1.18	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-
元年 11月		1.57	1.16	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-
対前年同月差	*	0.00	* ▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 0.08	0.00	▲ 0.21	0.05	▲ 0.06	▲ 0.05	-	0.05	▲ 0.32	▲ 0.25	-
* 対前月差																	

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。31年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和元年11月 全国平均1.57倍 [原数値1.63倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」